

函館商工会議所 令和2年度第4四半期景気動向調査結果

令和3年4月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和3年3月4日に郵送し、令和3年4月2日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和3年1月～3月期実績及び令和3年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 58.4%(回答数216社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業61社、建設業39社、卸売業41社、小売業42社、サービス業33社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和3年1月～3月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤数字)が前年同期調査時(2年1月～3月期:DI▲35.9)に比べ下降しているものの、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)は、前年同期調査時(2年1月～3月期:DI▲26.3)に比べ大幅に上昇し、マイナスからプラスに転じていることなどから、総じて、新型コロナウイルス感染症の全国的な再拡大の影響により、引き続き厳しい状況にあることには変わりはなく、先行きへの懸念は拭えないが、やや持ち直しの兆しが窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲38.2と、前年同期調査時(2年1月～3月期:DI▲35.9)より2.3ポイント下降した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で1.9と、前年同期調査時(2年4月～6月期:DI▲26.3)より28.2ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲36.3と前回調査時(2年10月～12月期:DI▲38.6)より2.3ポイント上昇した。業種別では、建設業、卸売業及びサービス業で下降したものの、製造業と小売業で上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲42.7と前回調査時(2年10月～12月期:DI▲39.3)より3.4ポイント下降した。業種別でも、製造業を除く全ての業種で下降した。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲12.7と、前年同期調査時(2年1月～3月期:DI▲15.2)より2.5ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲3.3と前年同期調査時(2年4月～6月期:DI▲14.3)より11.0ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲13.7と前回調査時(2年10月～12月期:DI▲11.0)より2.7ポイント下降した。一方、従業員過不足DIは、全業種で▲9.6と前回調査時(2年10月～12月期:DI▲14.7)より5.1ポイント上昇した。業種別でも、製造業とサービス業を除く全ての業種で上昇するなど、不足感が弱まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については19.6%で、前回調査時(2年10月期～12月期:26.4%)より6.8%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、27.2%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、建設業では「受注の不振」、卸売業では「景気の見通し難」、「求人難・人材難」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「客足の減少」、「売上の不振」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和3年1月～3月期(今期)実績及び令和3年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (2年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲38.2と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲16.7)より21.5ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(▲10.0→▲45.0:▲35.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (2年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲36.7と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲36.4)より0.3ポイント下降した。業種別にみても、小売業で横ばい、製造業で上昇したのを除き、全ての業種で下降した。

また、今期の水準D I は、全業種で▲40.9と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲36.9)より4.0ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲5.1→▲17.1:▲12.0)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (3年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で1.9と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲39.6)より41.5ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲66.7→10.0:76.7)で顕著となっている。

前年同期比D I (2年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で0.0と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲40.7)より40.7ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲72.2→30.0:102.2)で顕著となっている。

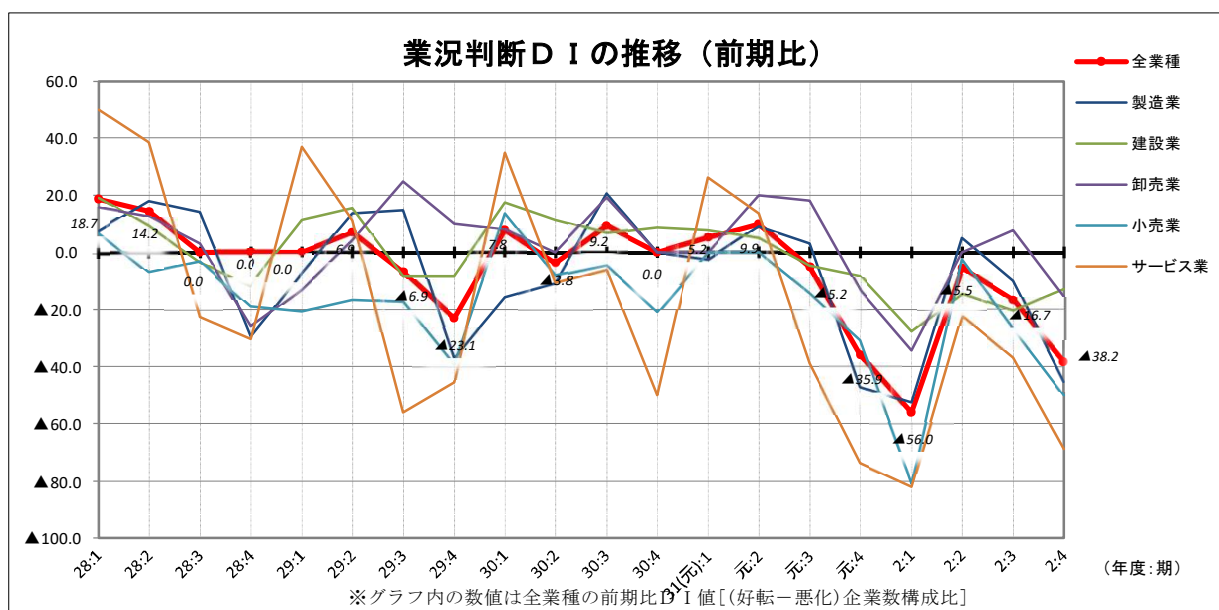


表1 業況判断D I

	今期結果 (3年1月～3月期)			次期見通し (3年4月～6月期)	
	今期の水準D I 3年1月～3月期の業況	前期比D I 2年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 2年1月～3月期に比べ	今期比D I 3年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 2年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 37.7 (▲41.0)	▲ 45.0 (▲10.0)	▲ 25.0 (▲38.1)	13.3 (▲51.6)	6.7 (▲43.5)
建設業	▲ 25.6 (▲23.1)	▲ 12.8 (▲20.5)	▲ 30.8 (▲18.4)	▲ 29.7 (▲12.8)	▲ 34.2 (▲28.2)
卸売業	▲ 17.1 (▲5.1)	▲ 15.4 (7.7)	▲ 26.3 (▲13.9)	5.0 (▲12.5)	▲ 2.6 (▲15.4)
小売業	▲ 57.1 (▲48.9)	▲ 50.0 (▲26.7)	▲ 45.2 (▲45.2)	4.8 (▲48.9)	2.4 (▲44.4)
サービス業	▲ 75.0 (▲63.2)	▲ 68.8 (▲36.8)	▲ 67.7 (▲63.2)	10.0 (▲66.7)	30.0 (▲72.2)
全業種	▲ 40.9 (▲36.9)	▲ 38.2 (▲16.7)	▲ 36.7 (▲36.4)	1.9 (▲39.6)	0.0 (▲40.7)

(注1) () 内は前回調査時(2年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「良い」-「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲36.3と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲38.6)より2.3ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、卸売業及びサービス業で下降したものの、製造業と小売業で上昇した。

前期比D I (2年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)では、全業種で▲42.5と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲13.6)より28.9ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(▲5.0→▲52.5:▲47.5)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲7.2と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲40.9)より33.7ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲72.2→30.0:102.2)で顕著となっている。

今期比D I (3年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲2.4と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲38.7)より36.3ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲66.7→13.3:80.0)で顕著となっている。

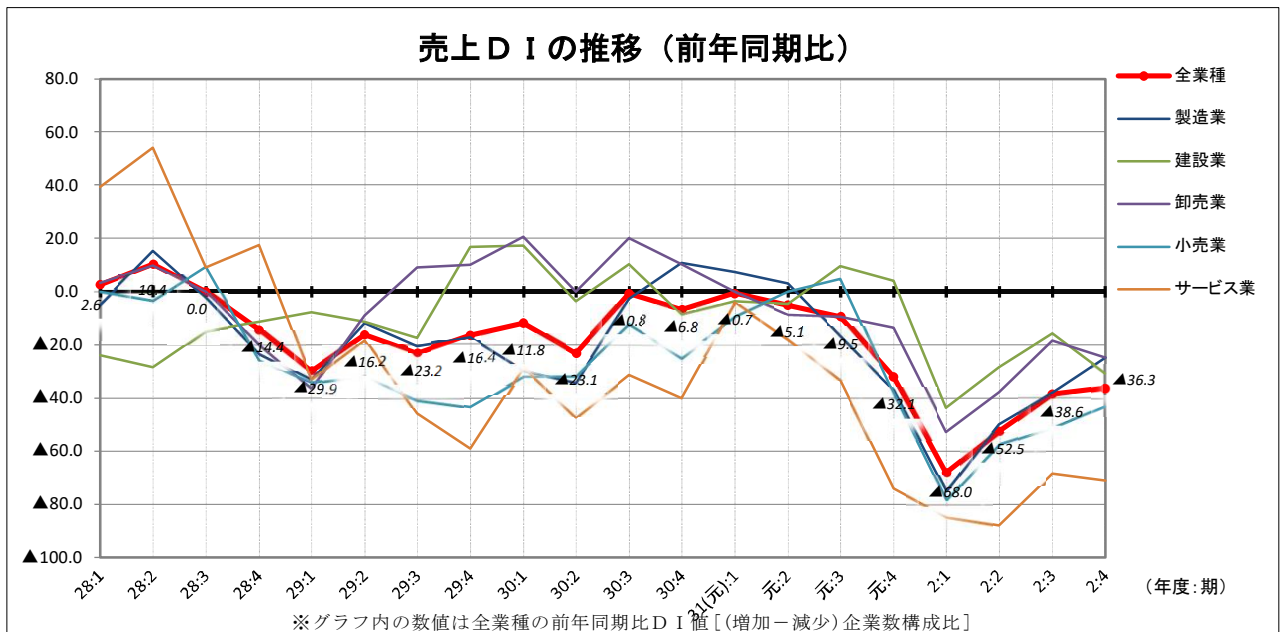


表2 売上D I

	今期結果 (3年1月～3月期)		次期見通し (3年4月～6月期)	
	前期比D I 2年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 2年1月～3月期に比べ	今期比D I 3年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 2年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 52.5 (▲5.0)	▲ 25.0 (▲38.1)	8.3 (▲50.0)	▲ 5.0 (▲38.7)
建設業	▲ 12.8 (▲5.1)	▲ 30.8 (▲15.8)	▲ 37.8 (▲7.7)	▲ 44.7 (▲33.3)
卸売業	▲ 17.9 (7.7)	▲ 25.0 (▲18.4)	▲ 2.6 (▲15.0)	▲ 13.2 (▲23.1)
小売業	▲ 54.8 (▲33.3)	▲ 42.9 (▲51.2)	2.4 (▲48.9)	2.4 (▲40.9)
サービス業	▲ 74.2 (▲34.2)	▲ 71.0 (▲68.4)	13.3 (▲66.7)	30.0 (▲72.2)
全業種	▲ 42.5 (▲13.6)	▲ 36.3 (▲38.6)	▲ 2.4 (▲38.7)	▲ 7.2 (▲40.9)

(注1) () 内は前回調査時(2年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲42.7と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲39.3)より3.4ポイント下降した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲10.8→▲28.2:17.4)で顕著となっている。

前期比D I (2年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)では、全業種で▲44.1と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲18.6)より25.5ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲36.8→▲74.2:▲37.4)で顕著となっている。

また、今期の水準D Iは、全業種で▲19.0と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲6.4)より12.6ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(0.0→▲20.7:▲20.7)で顕著となっている。なお、建設業と卸売業でプラスを示しているものの、製造業、小売業及びサービス業で大幅なマイナスを示しており、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回る結果となった。

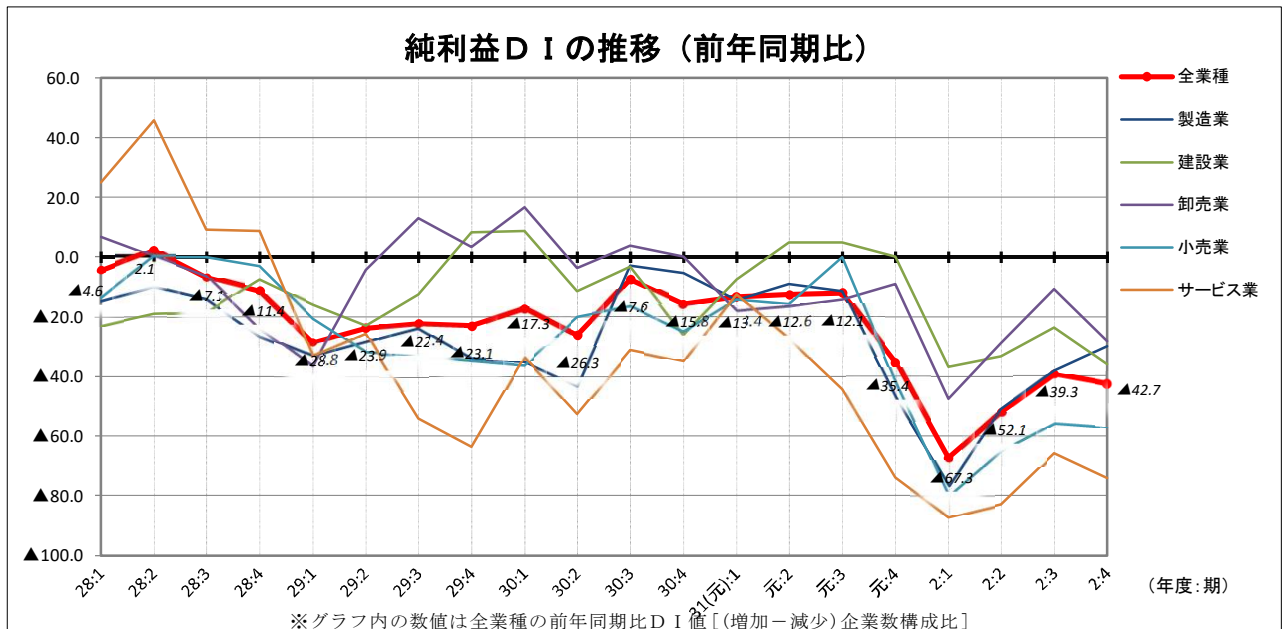


表3 純利益D I

	今期結果 (3年1月～3月期)		
	今期水準D I 3年1月～3月期の業況	前期比D I 2年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 2年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 20.7 (0.0)	▲ 50.0 (▲13.3)	▲ 30.0 (▲38.1)
建設業	15.4 (17.9)	▲ 20.5 (▲12.8)	▲ 35.9 (▲23.7)
卸売業	7.7 (24.3)	▲ 20.5 (7.7)	▲ 28.2 (▲10.8)
小売業	▲ 40.5 (▲20.0)	▲ 57.1 (▲37.8)	▲ 57.1 (▲55.8)
サービス業	▲ 62.5 (▲56.8)	▲ 74.2 (▲36.8)	▲ 74.2 (▲65.8)
全業種	▲ 19.0 (▲6.4)	▲ 44.1 (▲18.6)	▲ 42.7 (▲39.3)

(注1) () 内は前回調査時(2年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (2年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲12.7と前回調査時(2年10月～12月期:D I 0.0)より12.7ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲4.4→▲31.0:▲26.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (2年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲10.3と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲5.0)より5.3ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、卸売業(27.0→15.0:▲12.0)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (3年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲3.3と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲12.6)より9.3ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲47.2→▲3.3:43.9)で顕著となっている。

前年同期比D I (2年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲6.3と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲15.0)より8.7ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲50.0→▲6.7:43.3)で顕著となっている。

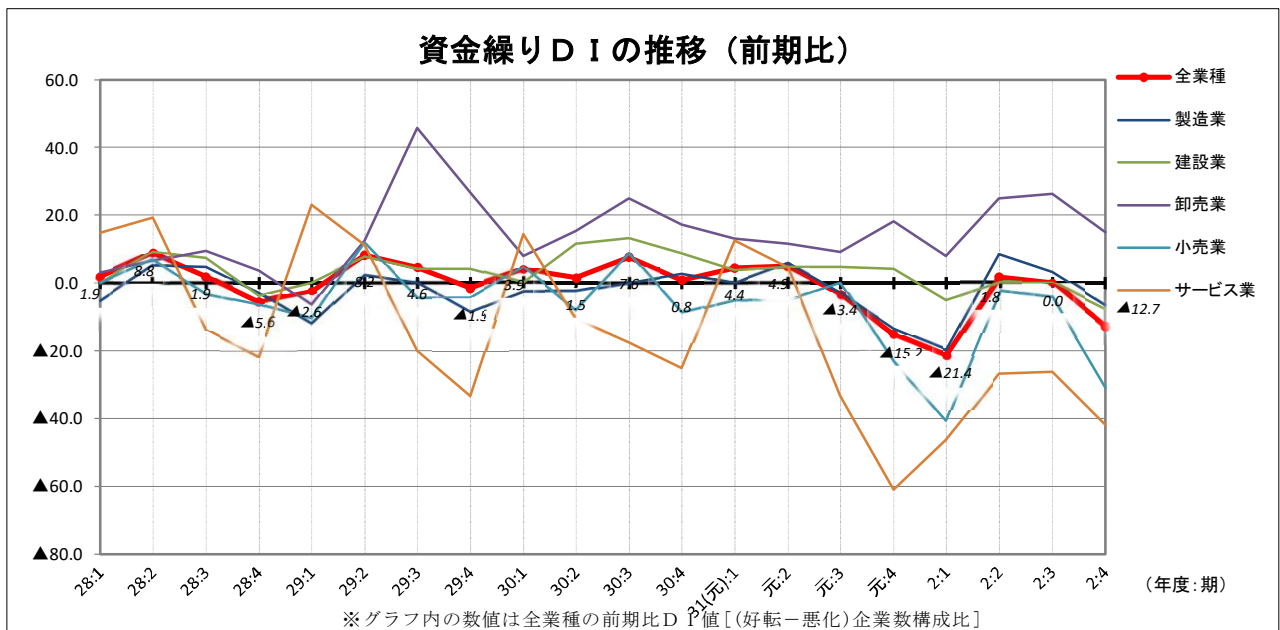


表4 資金繰りD I

	今期結果 (3年1月～3月期)		次期見通し (3年4月～6月期)	
	前期比D I 2年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 2年1月～3月期に比べ	今期比D I 3年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 2年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 6.6 (3.2)	3.3 (7.9)	4.9 (▲11.1)	3.3 (▲14.3)
建設業	▲ 7.7 (0.0)	▲ 5.1 (0.0)	▲ 10.5 (0.0)	▲ 21.1 (▲7.9)
卸売業	15.0 (26.3)	15.0 (27.0)	15.0 (23.1)	12.8 (25.6)
小売業	▲ 31.0 (▲4.4)	▲ 31.0 (▲20.9)	▲ 26.2 (▲28.9)	▲ 24.4 (▲29.5)
サービス業	▲ 41.9 (▲26.3)	▲ 48.4 (▲45.9)	▲ 3.3 (▲47.2)	▲ 6.7 (▲50.0)
全業種	▲ 12.7 (0.0)	▲ 10.3 (▲5.0)	▲ 3.3 (▲12.6)	▲ 6.3 (▲15.0)

(注1) () 内は前回調査時(2年10月～12月期)のD I値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.7と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲11.0)より2.7ポイント下降した。業種別にみても、小売業で横ばい、サービス業で上昇したのを除き、全ての業種で下降した。特に、建設業(13.2→▲5.1:▲18.3)で顕著となっている。

前期比D I (2年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲8.9と前回調査時(2年10月～12月期:D I 0.0)より8.9ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業(▲9.1→▲26.8:▲17.7)で顕著となっている。

また、従業員過不足D Iは、全業種で▲9.6と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲14.7)より5.1ポイント上昇した。業種別にみても、製造業とサービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲9.3→9.8:19.1)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (2年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.0と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲8.1)より7.1ポイント上昇した。

今期比D I (2年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で7.5と前回調査時(2年10月～12月期:D I ▲4.1)より11.6ポイント上昇した。

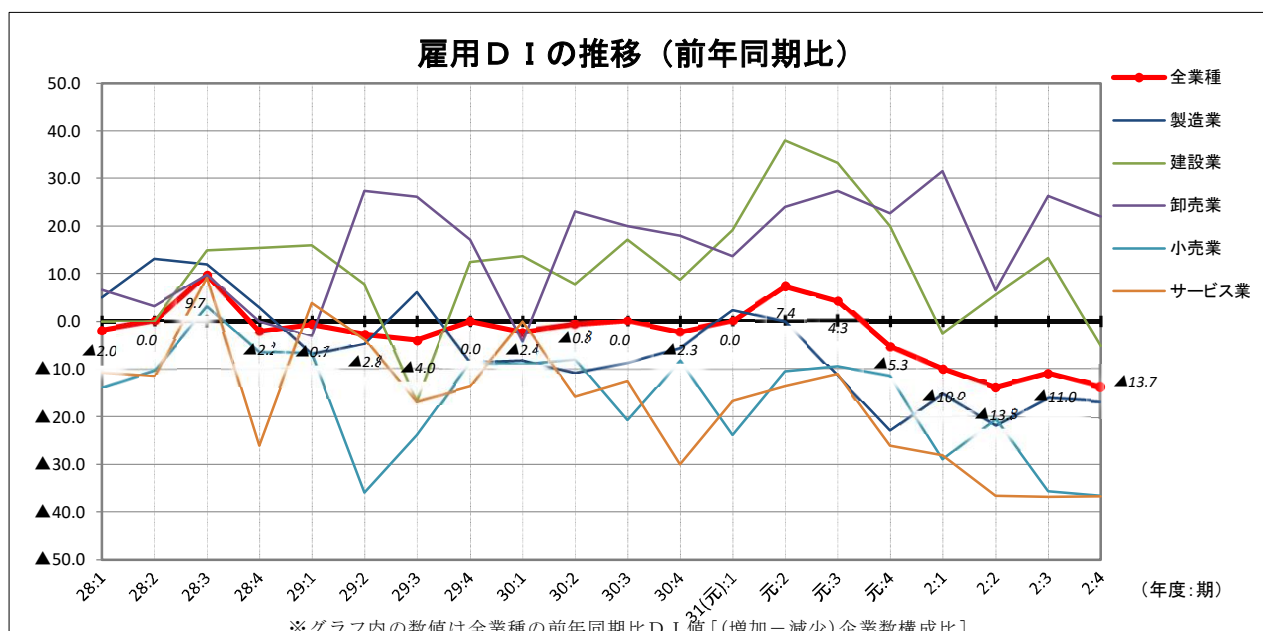


表5 雇用D I

	今期結果 (3年1月～3月期)			次期見通し (3年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 3年1月～3月期の業況	前期比D I 2年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 2年1月～3月期に比べ	今期比D I 3年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 2年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 18.6 (▲15.0)	▲ 13.1 (▲1.6)	▲ 16.7 (▲16.1)	11.5 (▲6.5)	▲ 3.3 (▲11.3)
建設業	▲ 28.2 (▲43.6)	▲ 10.3 (2.6)	▲ 5.1 (13.2)	0.0 (▲2.6)	▲ 2.6 (▲5.3)
卸売業	10.8 (7.9)	26.8 (30.8)	22.0 (26.3)	24.4 (25.0)	27.5 (27.5)
小売業	9.8 (▲9.3)	▲ 26.8 (▲9.1)	0.0 (0.0)	▲ 4.9 (▲20.5)	▲ 12.5 (▲24.4)
サービス業	▲ 18.8 (▲13.5)	▲ 22.6 (▲21.1)	▲ 36.7 (▲36.8)	3.2 (▲13.9)	▲ 16.7 (▲25.0)
全業種	▲ 9.6 (▲14.7)	▲ 8.9 (0.0)	▲ 13.7 (▲11.0)	7.5 (▲4.1)	▲ 1.0 (▲8.1)

(注1) () 内は前回調査時(2年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「従業員過不足D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(3年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で19.6%と前回調査時(2年10月～12月期:26.4%)より6.8%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く53.7%、次いで17.1%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(41.5%)、次いで製造業(23.7%)、小売業(16.7%)、建設業(10.3%)、サービス業(0.0%)と続いている。

次期(3年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で27.2%と前回調査時(2年10月～12月期:21.0%)より6.2%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が51.7%と最も多く、次いで20.7%で「②経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	23.7	0.0	7.1	50.0	28.6	14.3
	(26.2)	(14.3)	(23.8)	(42.9)	(9.5)	(9.5)
	35.7	10.3	20.7	41.4	13.8	13.8
建設業	10.3	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	(15.8)	(0.0)	(0.0)	(71.4)	(14.3)	(14.3)
	22.2	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
卸売業	41.5	25.0	16.7	50.0	8.3	0.0
	(50.0)	(9.1)	(18.2)	(45.5)	(27.3)	(0.0)
	45.0	10.0	20.0	70.0	0.0	0.0
小売業	16.7	10.0	20.0	50.0	20.0	0.0
	(22.2)	(0.0)	(9.1)	(36.4)	(9.1)	(45.5)
	7.9	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	(16.7)	(0.0)	(14.3)	(71.4)	(0.0)	(14.3)
	18.8	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
全業種	19.6	9.8	12.2	53.7	17.1	7.3
	(26.4)	(7.0)	(15.8)	(49.1)	(12.3)	(15.8)
	27.2	6.9	20.7	51.7	12.1	8.6

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(2年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(41.8%)、建設業では「受注の不振」(42.4%)、卸売業では「景気の見通し難」(23.3%)、小売業では「売上不振」(38.5%)、サービス業では「客足の減少」(43.3%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

